

注3

大学番号：公025

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

福岡女子大学大学院 人文社会科学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 福岡女子大学
平成30年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	教務企画・入試班
職名・氏名	主任 マツキ ケン 松木 健
電話番号	092-661-2417（直通）
（夜間）	092-661-2417（直通）
F A X	092-661-2415
e-mail	kyoumu1@fwu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文社会科学研究科

<社会科学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人福岡女子大学

(2) 大学名

福岡女子大学大学院

(3) 大学の位置

〒813-8529

福岡県福岡市東区香住ヶ丘1丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カジヤマ チサト) 梶山 千里 (平成23年4月)		
学長	(カジヤマ チサト) 梶山 千里 (平成23年4月)		
研究科長	(イン ハオ) 尹 豪 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 社会科学専攻 博士(社会科学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	3年	2人	6人	基礎となる学部等 国際文理学部 国際教養学科 人文社会科学研究科 社会科学専攻(修士)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2 (-) [-]	人 人	2 (-) [-]	人 人	() []	人 人	() []	() []	0.5倍	
志願者数	- (-) [-]	1 (1) [-]	1 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数	- (-) [-]	1 (1) [-]	1 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数	- (-) [-]	1 (1) [-]	1 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	- (-) [-]	1 (1) [-]	1 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.50		0.50							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	1 [-] (-)	1 [-] (-)	1 [-] (-)	[] []	[] []			
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	[] []	[] []	() ()	() ()	
3年次			/				[] []	[] []	() ()
計	1 [-] (-)	2 [-] (-)			[] []	[] []	() ()	() ()	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	1人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0人	0人	
平成30年度	2人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	3人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 社会科学専攻（博士課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合演習科目	社会科学総合演習A	1・2・3後		1		5	4					
	社会科学総合演習B	1・2・3前		1		5	4					
	社会科学総合演習C	1・2・3前		1		5	4					
専門科目	社会科学特別講義A(国際関係分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義B(経済分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義C(経済分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義D(国際関係分野)	1・2・3前		2								1
研修科目	国際社会特殊研修	1・2・3通		2		2	1					
特殊研究科目	社会科学特殊研究ⅠA	1前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅠB	1後	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅡA	2前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅡB	2後	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅢA	3前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅢB	3後	2			6	2					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合演習科目	社会科学総合演習A	1・2・3後		1		5	4					
	社会科学総合演習B	1・2・3前		1		5	4					
	社会科学総合演習C	1・2・3前		1		5	4					
専門科目	社会科学特別講義A(国際関係分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義B(経済分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義C(経済分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義D(国際関係分野)	1・2・3前		2								1
研修科目	国際社会特殊研修	1・2・3通		2		2	1					
特殊研究科目	社会科学特殊研究ⅠA	1前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅠB	1後	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅡA	2前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅡB	2後	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅢA	3前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅢB	3後	2			6	2					

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合演習科目	社会科学総合演習A	1・2・3後		1		5	4					
	社会科学総合演習B	1・2・3前		1		5	4					
	社会科学総合演習C	1・2・3前		1		5	4					
専門科目	社会科学特別講義A(国際関係分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義B(経済分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義C(経済分野)	1・2・3前		2								1
	社会科学特別講義D(国際関係分野)	1・2・3前		2								1
研修科目	国際社会特殊研修	1・2・3通		2		2	1					
特殊研究科目	社会科学特殊研究ⅠA	1前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅠB	1後	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅡA	2前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅡB	2後	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅢA	3前	2			6	2					
	社会科学特殊研究ⅢB	3後	2			6	2					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	8 科目	0 科目	14 科目	6 科目 []	8 科目 []	科目 []	14 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	37,543.58㎡	㎡	㎡	37,543.58㎡				
	運動場用地	4,018.50㎡	㎡	㎡	4,018.50㎡				
	小 計	41,562.08㎡	㎡	㎡	41,562.08㎡				
	そ の 他	14,333.99㎡	㎡	㎡	14,333.99㎡				
	合 計	55,896.07㎡	㎡	㎡	55,896.07㎡				
(2) 校 舎	専 用	26,404.1㎡	㎡	㎡	26,404.1㎡				
	(28,443.1㎡)	(㎡)	(㎡)	(28,443.1㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	13室	7室	27室	2室 (補助職員 人)	8室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	人文社会科学研究科社会科学専攻 (D)			10 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数 教育研究環境の充実のための追加(29) 電子ジャーナルについては錯誤訂正(29)	
		[うち外国書]	[うち外国書]						[うち外国書]
	冊	種	種	点	点	点			
	人文社会科学研究科言語文化専攻(D)	188,612 [45,401] 202,860 [48,739]	2,612 [244] (2,663 [250])	1,125 [556] 14 [14] (11,765 [11,765])	1,516 (1,565)	125 (125)	0 (0)		
計	188,612 [45,401] 202,860 [48,739]	2,612 [244] (2,663 [250])	1,125 [556] 14 [14] (11,765 [11,765])	1,516 (1,565)	125 (125)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		教育研究環境の充実のための追加(30) 大学全体		
	2,448.1㎡		272,250		220,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,286.8㎡		弓 道 場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	県外生の第1年次の納付金は、1,056千円
		教員1人当たり研究費等	327千円	327千円	図書購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
		共同研究費等	140千円	140千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	818千円	536千円	536千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学 の 名 称	福岡女子大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍		福岡県福岡市東区 香住ヶ丘1丁目1番1号		
国際文理学部						1.04				
国際教養学科	4	135		540	学士 (国際教養)	1.06	平成23年度			
環境科学科	4	70		280	学士 (環境科学)	1.01	平成23年度			
食・健康学科	4	35		140	学士 (食健康学)	1.04	平成23年度			
大学 の 名 称	福岡女子大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍		福岡県福岡市東区 香住ヶ丘1丁目1番1号		
文学研究科						-				
国文学専攻	2	-	-	-	修士 (文学)	-	平成5年度			平成27年度より学 生募集停止
英文学専攻						-				
博士前期課程	2	-	-	-	修士 (文学)	-	平成5年度			平成27年度より学 生募集停止
博士後期課程	3	-	-	-	博士 (文学)	-	平成9年度			平成29年度より学 生募集停止
人間環学研究科						-				
環境理学専攻	2	-	-	-	修士 (人間環境学)	-	平成12年度			平成27年度より学 生募集停止
栄養環境科学専攻	2	-	-	-	修士 (人間環境学)	-	平成12年度			平成27年度より学 生募集停止
生活環境学専攻	2	-	-	-	修士 (人間環境学)	-	平成12年度			平成27年度より学 生募集停止
人文社会科学研究科										
言語文化専攻						0.91				
博士前期課程	2	4	-	8	修士 (文学)	1.00	平成 27年度			

博士後期課程	3	2	-	6	博士 (文学)	0.75	平成 29年度	
社会科学専攻						1.17		
博士前期課程	2	4	-	8	修士 (社会科学)	1.50	平成 27年度	
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (社会科学)	0.50	平成 29年度	
人間環境科学研究科								
人間環境科学専攻						0.63		
博士前期課程	2	12	-	24	修士 (人間環境科 学)	0.54	平成 27年度	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (人間環境科 学)	1.00	平成 29年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	馬場 優 (49) <平成29年4月>
		社会科学総合演習A 社会科学総合演習B 社会科学総合演習C
専	准教授	Jayasena, Pathmasiri (46) <平成29年4月>
		社会科学総合演習A 社会科学総合演習B 社会科学総合演習C 国際社会特殊研修
兼任	講師	大住 圭介 (69) <平成29年4月>
		社会科学特別講義B (経済分野)
兼任	講師	宇野 昌樹 (65) <平成29年4月>
		社会科学特別講義A (国際関係分野)
兼任	講師	コンダカル ミザヌ ル ラハマン (57) <平成29年4月>
		社会科学特別講義C (経済分野)
兼任	講師	吾郷 眞一 (69) <平成29年4月>
		社会科学特別講義D (国際関係分野)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	馬場 優 (49) <平成29年4月>
		社会科学総合演習A 社会科学総合演習B 社会科学総合演習C
専	准教授	Jayasena, Pathmasiri (46) <平成29年4月>
		社会科学総合演習A 社会科学総合演習B 社会科学総合演習C 国際社会特殊研修
兼任	講師	大住 圭介 (69) <平成29年4月>
		社会科学特別講義B (経済分野)
兼任	講師	宇野 昌樹 (65) <平成29年4月>
		社会科学特別講義A (国際関係分野)
兼任	講師	コンダカル ミザヌ ル ラハマン (57) <平成29年4月>
		社会科学特別講義C (経済分野)
兼任	講師	吾郷 眞一 (69) <平成29年4月>
		社会科学特別講義D (国際関係分野)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	馬場 優 (50) <平成29年4月>
		社会科学総合演習A 社会科学総合演習B 社会科学総合演習C
専	准教授	Jayasena, Pathmasiri (47) <平成29年4月>
		社会科学総合演習A 社会科学総合演習B 社会科学総合演習C 国際社会特殊研修
兼任	講師	大住 圭介 (70) <平成29年4月>
		社会科学特別講義B (経済分野)
兼任	講師	宇野 昌樹 (66) <平成29年4月>
		社会科学特別講義A (国際関係分野)
兼任	講師	コンダカル ミザヌ ル ラハマン (58) <平成29年4月>
		社会科学特別講義C (経済分野)
兼任	講師	吾郷 眞一 (70) <平成29年4月>
		社会科学特別講義D (国際関係分野)

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
6	4	0	0	10	6	4	0	0	10	6	4	0	0	10
(6)	(4)	(0)	(0)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
7	1	2			7	1	2			7	1	2		
(7)	(1)	(2)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>〈社会科学専攻 (博士課程)〉 設 置 時 (28年 8月)</p>	<p>「社会科学総合演習」については、「他分野の教員及び大学院生と討議」することにより行うとされているが、1学年の入学定員2名では、実現可能性に疑義があるため、単一の年次のみ開講するのではなく、複数年次にわたって開講し、他学年も参加できるようにするなど、授業の実施方法や体制について改善すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類の12～13ページに記載している通り、社会科学総合演習は大学院生それぞれが自身の研究計画にそって研究発表を行う授業科目である。授業の実施方法としては、単一年次のみならず複数年次にわたり開講する。</p> <p>加えて、修士課程の国際演習との合同演習も定期的で開催する。これにより、修士課程の国際演習と博士後期課程の社会科学総合演習を有機的に連携させ、修士と博士の2つの課程に共通する知の技法や研究倫理、論理的な思考を深めさせる。</p> <p>さらに、博士後期課程においては、年に1回程度、言語文化専攻及び社会科学専攻の合同演習も実施する。 (29)</p>	<p>履行済</p>
<p>〈社会科学専攻 (博士課程)〉 設 置 時 (28年 8月)</p>	<p>“「社会科学総合演習」について、3科目の授業内容はそれぞれ博士論文を作成するために不可欠な能力を育成するものである。で、全3科目のうち2科目の履修を修了要件とするのであれば、学生が自身に不足している能力を理解し、「社会科学総合演習」のうち、どの科目を履修すべきか把握できるように研究指導教員による履修指導等を丁寧に行うこと。</p> <p>また、研究指導教員との面談等を通じて博士論文作成までに必要な能力を獲得できているか確認できる場を設けるなど、博士論文作成に支障のない指導体制を構築すること。あるいは3科目全てを必修科目とすること。”</p>	<p>留意事項</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類の17ページに記載している通り、博士後期課程の修了要件として、研究指導科目の社会科学特殊研究(半期2単位)を12単位に加え、社会科学総合演習A・B・C(半期1単位)のうちから2単位、合計14単位以上を修得したうえで、博士學位論文の審査に合格することとしている。</p> <p>社会科学総合演習A・B・Cでは、他分野の教員及び大学院生との討議から博士論文作成に必要な能力を涵養させることが目的となっているため、基本的にA・B・Cの3科目とも履修するように指導を行うこととしている。</p> <p>ただし、社会科学専攻においては、留学や専攻分野と関連する公的機関や研究所等での研修を推奨しているため、3科目とも履修できない場合が想定されることにより、2科目の選択必修としている。2科目しか履修できない大学院生には、指導教員が他分野の教員とともにフォローする体制となっている。(29)</p>	<p>履行済</p>

<p>〈社会科学専攻 (博士課程)〉 設置時 (28年8月)</p>	<p>論文審査の体制について、学内の教員3名及び学外委員1名以上の原則4名体制としながら、規定では、4名の委員から成り、学外委員を1名以上としており、整合性がとれていないことから、委員の構成比を明確にし、適切に運用すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類の19ページに記載している通り、論文審査の体制として設けられる学位審査委員会は、研究科教授会において承認された4名の委員から成り、委員には学外から1名以上の委員を委嘱することとなっている。 したがって、学外委員が1名の場合は学内委員が3名、学外委員が2名の場合は学内委員が2名となる。なお、学外委員の数については、上述の通り研究科教授会において審議・承認されなければならない。(29)</p>	<p>履行済</p>	
<p>〈社会科学専攻 (博士課程)〉 設置時 (28年8月)</p>	<p>論文の質の保証が十分に担保されるためには、予備論文審査が適切に運用される必要があるが、予備論文審査の提出資格にある「学術雑誌」に関する説明がない。このため、学術雑誌の定義が広く提出資格が適切に担保されているか不明であるため、明確にすることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類の18ページに記載している通り、博士論文を提出することができるためには、学術雑誌に査読付きの論文が1篇以上掲載されていて、予備論文審査を通過していることと定められている。ここで示されている学術雑誌とは、全国規模の学会における査読付き論文のことを含意している。 (29)</p>	<p>履行済</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人文社会科学研究科 社会科学専攻（博士課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教育・学習支援センターが、全学的なFDを推進している。同センターは、教員7人（うちセンター長1人）、職員2人で構成している。 ※「教育・学習支援センター規則」を添付。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育・学習支援センターでは、計画的に、センター所属教職員による会議を経て、FDを運営している。平成29年度は、1年間で14回のセンター運営会議を実施し、FD・公開授業の実施等について協議し、計画的に全学のFD活動を推進した。

c 委員会の審議事項等

教育・学習支援センターでは、必要に応じ次の事項を所属教職員の会議で審議・検討。

- ① 学生の主体的な学習を支援するための具体的な履修指導方法等に関する事。
- ② 人材育成目標の達成に向けた、教職員によるFD活動の目的の共有化に関する事。
- ③ FDの現状分析による、課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定に関する事。
- ④ ③に基づく実践的なFD研修会等、FD活動の実施に関する事。

② 実施状況

a 実施内容

（平成30年度計画）

- ア. 人材育成目標の達成に向けたFDの目的の共有化。
- イ. FDの現状分析による課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定。
- ウ. 「イ」に基づく各種活動の実施。
 - ・ 国際性の意識向上を含めたFDに関する研修や研修会の実施。
 - ・ 学生による授業評価アンケート結果の公表。
 - ・ 教員相互の授業参観等による授業方法の改善。
 - ・ 教育課程、評価方法、教員組織等の改善。

b 実施方法

- ・ 本学の理念及び将来構想を共有化するためのFD研修会を実施。
- ・ 教員の海外派遣研修の実施
- ・ 授業アンケート調査の実施と各教員へのFB。
- ・ 授業公開・授業相互研究の実施と研修の実施。
- ・ 大学を取り巻く環境の理解の為のFD研修の実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（平成29年度）

FDを年7回実施（外部講師による講演5回、学内の情報共有・連携を図る為の学内講師の講演2回）

①「福岡女子大学 新年度方針説明会」	参加者	82名
②「THE世界ランキング日本版から見えること」	参加者	31名
③「福岡女子大学の現状・教育から見た大学改革」	参加者	55名
④「性同一性障がいについて」	参加者	39名
⑤「大学入試改革の背景と最新動向」	参加者	47名
⑥「発達障がいについて」	参加者	53名
⑦「滋賀県立大学の特徴的な取り組みについて」	参加者	43名

●FD研修参加率（FDに年1回以上参加した教員の割合） 97.7%（86/88）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

アカデミック・アドバイザーによる指導方法の共有・改善及びファーストイヤーゼミの改善。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

7月及び2月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員には、アンケートのフリーコメントを含めてフィードバックする。全体には、半期ごとに学内掲示版で公表。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人文社会科学部は、本学の建学の理念である「次代の女性リーダーの育成」を更に充実・発展させ、高度の専門的能力を持った女性リーダーを社会に送り出すために設置された。博士後期課程では、修士課程で培った専門的知見と広い視野を活かしつつ、それぞれの知的興味を更に絞り込んで研究の深化を図ることが期待される。

平成29年度秋入学者は言語文化専攻0名、社会科学専攻1名、平成30年度入学者は言語文化専攻1名、社会科学専攻1名であり、社会科学専攻において社会人1名を迎え入れている。

両専攻の開講予定の授業科目については、履修希望者がいるものは全て予定どおり実施しており、時間割も社会人に対応するために開講曜日・時間等を工夫している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・毎年11月頃に業務実績報告書として自己点検・評価の内容を公表。
- ・平成28年度に受審した大学改革支援・学位授与機構の認証評価結果について公表（平成29年5月）。

b 公表方法

- ・大学のホームページに掲載。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 公立大学法人福岡女子大学の第3期中期計画期間(平成30～35年度)における中期計画の評価に合わせ、平成34年度に認証評価機関の評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成30年7月1日)